

# 平成 15 年 6 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 8 月 28 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社  
 (旧会社名 = 被合併会社 オーツタイヤ株式会社)  
 コード番号 5110  
 (URL <http://www.dunlop.co.jp/>)

上場取引所 東 大 名  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 代表取締役社長 浅井 光昭  
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員経理部長 佐々木 保行 TEL ( 078 ) 265 - 3000 (代表)  
 決算取締役会開催日 -  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 6 月期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月期	49,156	4.3	3,552	8.9	3,376	58.2
14 年 6 月中間期	51,357	4.4	3,262	161.2	2,134	567.5
14 年 12 月期	107,261		7,158		5,423	

	当期(中間)純利益		1 株当たり当期(中間)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期(中間)純利益	
	百万円	%	円	銭	百万円	銭
15 年 6 月期	1,541	111.8	17	96	-	
14 年 6 月中間期	727	-	8	48	7	55
14 年 12 月期	2,594		30	23	26	80

(注) 持分法投資損益 15 年 6 月期 54 百万円 14 年 6 月中間期 45 百万円 14 年 12 月期 52 百万円  
 期中平均株式数 (連結)  
 15 年 6 月期 85,810,206 株 14 年 6 月中間期 85,824,050 株 14 年 12 月期 85,821,736 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期(中間)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 6 月期	94,072	17,483	18.6	203	76
14 年 6 月中間期	91,840	14,590	15.9	170	00
14 年 12 月期	96,264	16,226	16.9	189	09

(注) 期末発行済株式数 (連結)  
 15 年 6 月期 85,801,510 株 14 年 6 月中間期 85,822,270 株 14 年 12 月期 85,813,688 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月期	1,096	3,695	2,586	854
14 年 6 月中間期	5,648	2,412	4,291	1,387
14 年 12 月期	9,053	5,863	4,742	868

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 住友ゴム工業株式会社との合併

オーツタイヤ株式会社は平成 15 年 7 月 1 日に住友ゴム工業株式会社と合併しましたので、平成 15 年 6 月期が実質的に最終の事業年度となりました。このため、「中間決算短信(連結)」の代わりに「決算短信(連結)」の表現を用いており、連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる事項、その他の添付資料においても、「当中間期」の代わりに「当期」と記載しております。なお、連結業績予想につきましては、住友ゴム工業株式会社の中間決算短信(連結)をご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 23 社及び関連会社 3 社ならびに親会社 1 社（住友ゴム工業株）で構成され、自動車関連として自動車用タイヤ・チューブ等の製造・販売、NPとして液晶用バックライト等の製造及び販売を行っている。

当企業集団が営んでいる主な事業内容とその事業に関わる当企業集団の位置付けは次のとおりである。

### (1)自動車関連

自動車関連事業においては、各種タイヤ（自動車用、農耕機用、建設車両用、産業車両用等）、チューブ、フラップ、ゴム製タイヤチェーン、ホイール、建設車両用等のクローラー、その他関連商品を製造販売している。

### (2)NP

NP事業その他においては、液晶用バックライト、医療用ゴム製品等の製造及び販売を行っている。

（事業の系統図）

<自動車関連>

[海外]

生産会社（連結子会社）

ファルケン・テック・ベトナム

持株会社（連結子会社）

チャタニ・オーツ・インク（米国）

（出資）

販売会社（連結子会社）

ファルケン・タイヤ・コーポレーション（米国）

[国内]

ゴム製タイヤチェーン等の仕入

原材料の供給

製商品の供給

商社

販売会社

（連結子会社）  
 ㈱ファルケン関東  
 ㈱ファルケン北海道  
 ㈱ファルケン近畿  
 他8社

その他

（連結子会社）  
 オーツ工機 ㈱  
 （非連結子会社）  
 ㈱オキミズ  
 オーツユーテライシ`ソク` ㈱  
 いづみサービス ㈱  
 オーツコンピュータ`サー`ビス ㈱  
 いづみ保険サービス ㈱

生産会社（連結子会社）

㈱ファルケン・オブテック宮崎

液晶用

バックライトの仕入

技術援助

原材料の供給

生産会社（連結子会社）

元津科技股份有限公司（台湾）

当社

医療用ゴム製品の仕入

原材料の供給

生産会社（連結子会社）

㈱ファルケン・メディカル

（親会社）

住友ゴム工業株

タイヤ製品の受委託生産

工業用ゴム製品の仕入

（持分法適用関連会社）

サンエス護謨工業株

資金の借入

（親会社の子会社）

㈱エスアールアイファイナンス

資金の借入

連結貸借対照表

科目	当期 (平成15年6月30日現在)		前期 (平成14年12月31日現在)		増減金額	前年中間期 (平成14年6月30日)
	金額	構成比	金額	構成比		金額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(資産の部)						
流動資産	39,925	42.4	43,391	45.1	△3,465	39,473
現金・預金	855		869		△14	1,389
受取手形・売掛金	23,028		25,880		△2,852	21,964
たな卸資産	11,793		11,413		380	12,094
繰延税金資産	1,705		2,328		△622	1,768
短期貸付金	143		183		△39	174
その他	2,640		3,776		△1,136	2,356
貸倒引当金	△242		△1,061		819	△275
固定資産	54,146	57.6	52,873	54.9	1,273	52,366
有形固定資産	[ 45,328 ]		[ 44,596 ]		[ 732 ]	[ 44,007 ]
建物・構築物	12,744		12,824		△79	13,066
機械装置・運搬具	15,034		14,733		301	14,058
土地	11,571		11,561		9	11,551
その他	5,978		5,477		500	5,331
無形固定資産	[ 1,875 ]		[ 1,900 ]		[ △25 ]	[ 1,851 ]
営業権、商標権及び その他の無形固定資産	1,875		1,900		△25	1,851
投資等	[ 6,942 ]		[ 6,375 ]		[ 566 ]	[ 6,508 ]
投資有価証券	2,702		2,363		338	2,761
長期貸付金	234		322		△88	421
繰延税金資産	1,472		1,046		426	822
その他	2,903		2,845		58	2,691
貸倒引当金	△371		△202		△168	△189
資産合計	94,072	100.0	96,264	100.0	△2,192	91,840

(注) 受取手形割引高	836	1,381	△544	784
有形固定資産の 減価償却累計額	77,051	76,817	233	76,651
保証債務	22	632	△609	643

期 別 科 目	当 期 (平成15年6月30日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		増 減 金 額	前年中間期 (平成14年6月30日)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(負債の部)						
流 動 負 債	65,791	69.9	69,427	72.1	△3,636	70,530
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	14,723		18,812		△4,088	18,014
一 年 内 償 還 社 債	-		-		-	6,574
短 期 借 入 金	42,030		38,233		3,796	35,555
未 払 金 ・ 未 払 費 用	6,447		9,183		△2,736	7,474
未 払 法 人 税 等	1,394		2,128		△733	1,185
賞 与 引 当 金	191		346		△154	636
そ の 他	1,004		723		280	1,089
固 定 負 債	10,606	11.3	10,317	10.7	288	6,464
長 期 借 入 金	5,546		6,337		△791	2,802
繰 延 税 金 負 債	163		192		△29	243
退 職 給 付 引 当 金	3,725		2,807		918	2,522
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	136		193		△57	77
そ の 他	1,035		787		248	818
負 債 合 計	76,398	81.2	79,745	82.8	△3,347	76,995
少 数 株 主 持 分	191	0.2	292	0.3	△101	254
(資本の部)						
資 本 金	6,884	7.3	6,884	7.2	-	6,884
資 本 剰 余 金	4,912	5.2	4,912	5.1	-	4,912
利 益 剰 余 金	5,933	6.3	4,843	5.0	1,090	2,977
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	236	0.3	75	0.1	160	264
為 替 換 算 調 整 勘 定	△478	△0.5	△486	△0.5	7	△446
自 己 株 式	△5	△0.0	△2	△0.0	△2	△1
資 本 合 計	17,483	18.6	16,226	16.9	1,256	14,590
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本 合 計	94,072	100.0	96,264	100.0	△2,192	91,840

(注) 連結財務諸表規則の一部改正に伴い、前期および前年中間期についても改正後の表示区分によっている。

連結損益計算書

期 別 科 目	当 期 (平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)		前年中間期 (平成14年1月1日 ～平成14年6月30日)		増 減 金 額	前年 同期比	前 期 (平成14.1.1 ～平成14.12.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額
	百万円	%	百万円	%			百万円
売 上 高	49,156	100.0	51,357	100.0	△2,201	95.7	107,261
売 上 原 価	32,082	65.3	33,518	65.3	△1,436		68,671
売 上 総 利 益	17,073	34.7	17,838	34.7	△764	95.7	38,589
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,521	27.5	14,576	28.4	△1,054		31,431
営 業 利 益	3,552	7.2	3,262	6.3	290	108.9	7,158
営 業 外 収 益	540	1.1	370	0.7	169		901
(受取利息及び配当金)	( 18 )		( 27 )		( △8 )		( 26 )
(雑 益)	( 521 )		( 343 )		( 178 )		( 874 )
営 業 外 費 用	715	1.4	1,498	2.9	△782		2,636
(支 払 利 息)	( 224 )		( 412 )		( △188 )		( 543 )
(雑 損)	( 491 )		( 1,085 )		( △593 )		( 2,093 )
経 常 利 益	3,376	6.9	2,134	4.1	1,241	158.2	5,423
特 別 利 益	619	1.3	20	0.0	598		-
(貸倒引当金戻入益)	( 600 )		( 20 )		( 579 )		( - )
(固定資産売却益)	( 19 )		( - )		( 19 )		( - )
特 別 損 失	1,226	2.6	28	0.0	1,198		309
(厚生年金基金)	( 987 )		( - )		( 987 )		( - )
(代行部分返上損)	( 239 )		( 14 )		( 225 )		( 220 )
(投資有価証券評価損)	( - )		( 14 )		( △14 )		( 89 )
税金等調整前 当期(中間)純利益	2,769	5.6	2,127	4.1	642	130.2	5,113
法人税、住民税及び事業税	1,147		1,211		△64		2,973
法人税等調整額	85		205		△119		△480
少数株主利益	△4		△18		13		26
当期(中間)純利益	1,541	3.1	727	1.4	813	211.8	2,594

## 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当 期 (平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)	前年中間期 (平成14年1月1日 ～平成14年6月30日)	増 減 金 額	前 期 (平成14年1月1日 ～平成14年12月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高	4,912	4,912	-	4,912
資本剰余金期末残高	4,912	4,912	-	4,912
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高	4,843	2,251	2,592	2,251
利益剰余金減少高	451	2	449	2
配 当 金	429	-	429	-
役 員 賞 与	22	2	20	2
当期（中間）純利益	1,541	727	813	2,594
利 益 剰 余 金 期 末（中 間 期 末）残 高	5,933	2,977	2,956	4,843

(注) 連結財務諸表規則の一部改正に伴い、前年中間期および前期についても改正後の表示区分によっている。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前年中間期	前 期
		(平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)	(平成14年1月1日 ～平成14年6月30日)	(平成14年1月1日 ～平成14年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期(中間)純利益		2,769	2,127	5,113
減価償却費		2,504	2,559	5,126
連結調整勘定償却額		4	35	59
固定資産除却損		239	17	236
厚生年金基金代行部分返上損		987	-	-
投資有価証券評価損		-	14	89
持分法による投資利益		△54	△45	△52
貸倒引当金の(減少)増加額		△630	15	812
退職給付引当金の(減少)増加額		△68	330	615
受取利息及び受取配当金		△18	△27	△26
支払利息		224	412	543
売上債権の減少額		2,724	5,403	1,536
たな卸資産の(増加)減少額		△417	△27	649
未収入金の減少(増加)額		807	△58	△1,442
仕入債務の増加(減少)額		△4,089	△435	384
未払費用の減少額		△1,908	△2,693	△833
その他		82	△465	△1,250
小計		3,156	7,163	11,561
利息及び配当金の受取額		35	43	42
利息の支払額		△212	△432	△601
法人税等の支払額		△1,883	△1,125	△1,948
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,096	5,648	9,053
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,510	△2,555	△6,115
投資有価証券の取得による支出		△10	△5	△9
その他		△175	147	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,695	△2,412	△5,863
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		4,063	1,406	4,507
社債発行及び長期借入による収入		-	50	4,550
長期借入金の返済による支出		△1,055	△5,747	△7,224
転換社債の償還による支出		-	-	△6,574
配当金の支払額		△429	-	-
その他		7	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,586	△4,291	△4,742
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	27	5
現金及び現金同等物の減少額		△14	△1,027	△1,546
現金及び現金同等物の期首残高		868	2,415	2,415
現金及び現金同等物の期末残高		854	1,387	868

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 18社	(株)ファルケン北海道 (株)ファルケン関東 (株)ファルケン中部 (株)ファルケン中国 チャタニ・オーツ・インク ファルケン・テック・ハートナム	(株)ファルケン東北 (株)ファルケン神奈川 (株)ファルケン近畿 (株)ファルケン九州 ファルケン・タイヤ・コーポレーション (株)ファルケン・メティカル	(株)ファルケン秋田 (株)ファルケン山梨 (株)ファルケン四国 オーツ工機(株) 元津科技股份有限公司 (株)ファルケン・オフテック宮崎
非連結子会社 5社	オーツユー・テライシソク(株)	他4社	

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その資産基準、売上高基準、利益基準、剰余金基準のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

連結範囲の異動 - 社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数

関連会社 2社 (株)ダンロップゴルフクラブ、サンエス護謨工業(株)

持分法非適用会社の数

非連結子会社 5社  
関連会社 1社 (重要性が乏しいので持分法を適用していない。)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて連結決算日と一致している。なお、元津科技股份有限公司、ファルケン・テック・ハートナムは当期より従来の3月31日から6月30日に中間決算日を変更したことにより、当期における会計期間は10月1日から翌6月30日までの9ヶ月間となっている。

### 4. 会計基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準

製品及び商品、仕掛品	主として総平均法にもとづく原価法(親会社及び国内連結子会社) 移動平均法にもとづく低価法(海外連結子会社)
原材料	移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券のうち時価のあるもの	決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券のうち時価のないもの	移動平均法にもとづく原価法
デリバティブ	時価法

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法(親会社及び国内連結子会社)  
見積り経済耐用年数にもとづく定額法(海外連結子会社)

#### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。(親会社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。(海外連結子会社)
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については15年償却とし、当連結会計期間負担分を売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。



役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額の100%を計上している。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)消費税の会計処理方法

税抜方式によっている。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ・金利キャップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務

借入金

(3)ヘッジ方針

主として当社の内部規定にもとづき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用している。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、親会社においては5年間の均等償却を行っている。チャタ・オートイクによるアルカン・タイヤ・コーポレーションの株式取得にともない生じた連結調整勘定は、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。なお、連結調整勘定のうち重要性の乏しいものは一括償却している。

(会計方針の変更)

米子子会社で発生した連結調整勘定は、従来発生日以降40年間で均等償却していたが、当期より米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、償却を行わず年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定する方法に変更している。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

8. 利益処分項目の取扱に関する事項

連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(追加情報)

10. 厚生年金基金の代行部分の返上について

確定給付企業年金法の施行に伴い、オートタイヤ厚生年金基金は代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来支払義務免除の認可を受けた。この結果、当連結グループは「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識した。この処理に伴う影響額は、特別損失として計上された987百万円である。

## リース取引関係

前年中間期 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)	当 期 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)	前 期 (平成14年1月1日～平成14年12月31日)																																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>435</td> <td>164</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,323</td> <td>714</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,759</td> <td>878</td> <td>880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">338</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>542</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>880</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料           194 百万円</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	435	164	270	工具器具備品	1,323	714	609	その他	-	-	-	合 計	1,759	878	880	1 年 内	338	百万円	1 年 超	542	"	合 計	880	"	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>355</td> <td>162</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,396</td> <td>785</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,755</td> <td>947</td> <td>807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">330</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>477</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>807</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料           194 百万円</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	355	162	193	工具器具備品	1,396	785	611	その他	3	0	3	合 計	1,755	947	807	1 年 内	330	百万円	1 年 超	477	"	合 計	807	"	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>423</td> <td>194</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,332</td> <td>734</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,756</td> <td>929</td> <td>827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">341</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>485</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>827</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料           343 百万円</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	423	194	229	工具器具備品	1,332	734	598	その他	-	-	-	合 計	1,756	929	827	1 年 内	341	百万円	1 年 超	485	"	合 計	827	"
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																						
機械装置及び運搬具	435	164	270																																																																																						
工具器具備品	1,323	714	609																																																																																						
その他	-	-	-																																																																																						
合 計	1,759	878	880																																																																																						
1 年 内	338	百万円																																																																																							
1 年 超	542	"																																																																																							
合 計	880	"																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
機械装置及び運搬具	355	162	193																																																																																						
工具器具備品	1,396	785	611																																																																																						
その他	3	0	3																																																																																						
合 計	1,755	947	807																																																																																						
1 年 内	330	百万円																																																																																							
1 年 超	477	"																																																																																							
合 計	807	"																																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																						
機械装置及び運搬具	423	194	229																																																																																						
工具器具備品	1,332	734	598																																																																																						
その他	-	-	-																																																																																						
合 計	1,756	929	827																																																																																						
1 年 内	341	百万円																																																																																							
1 年 超	485	"																																																																																							
合 計	827	"																																																																																							
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">295</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>781</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,077</td> <td>"</td> </tr> </table>	1 年 内	295	百万円	1 年 超	781	"	合 計	1,077	"	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">242</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,880</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,123</td> <td>"</td> </tr> </table>	1 年 内	242	百万円	1 年 超	1,880	"	合 計	2,123	"	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="width: 10%;">220</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>833</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,053</td> <td>"</td> </tr> </table>	1 年 内	220	百万円	1 年 超	833	"	合 計	1,053	"																																																												
1 年 内	295	百万円																																																																																							
1 年 超	781	"																																																																																							
合 計	1,077	"																																																																																							
1 年 内	242	百万円																																																																																							
1 年 超	1,880	"																																																																																							
合 計	2,123	"																																																																																							
1 年 内	220	百万円																																																																																							
1 年 超	833	"																																																																																							
合 計	1,053	"																																																																																							

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当 期（自平成 15 年 1 月 1 日至平成 15 年 6 月 30 日）

事業の種類として「自動車関連」と「NP（ニュープロダクト）」に区分しているが、当期については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車関連」の割合がいずれも 90% を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前年中間期（自平成 14 年 1 月 1 日至平成 14 年 6 月 30 日）

事業の種類として「自動車関連」と「NP」に区分しているが、当中間期については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車関連」の割合がいずれも 90% を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前 期（自平成 14 年 1 月 1 日至平成 14 年 12 月 31 日）

事業の種類として「自動車関連」と「NP」に区分しているが、当期については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車関連」の割合がいずれも 90% を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

### (2) 所在地別セグメント情報

当 期（自平成 15 年 1 月 1 日至平成 15 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	東南アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	42,109	6,781	265	49,156	-	49,156
(2)セグメント間の 内部売上高	4,939	-	83	5,022	5,022	-
計	47,048	6,781	348	54,178	5,022	49,156
営 業 費 用	43,883	6,275	401	50,560	4,956	45,603
営 業 利 益	3,165	505	52	3,618	65	3,552
資 産	83,276	8,463	892	92,632	1,439	94,072

（注）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,368 百万円である。その主なものは、当社での投資有価証券及び管理部門に係る資産等である。

前年中間期（自平成14年1月1日至平成14年6月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	東南アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	42,670	8,276	410	51,357	-	51,357
(2)セグメント間の 内部売上高	4,788	-	87	4,875	4,875	-
計	47,459	8,276	497	56,232	4,875	51,357
営 業 費 用	44,441	8,005	473	52,920	4,825	48,095
営 業 利 益	3,017	271	23	3,312	50	3,262

前 期（自平成14年1月1日至平成14年12月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	東南アジア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	92,605	14,012	642	107,261	-	107,261
(2)セグメント間の 内部売上高	11,182	-	183	11,366	11,366	-
計	103,788	14,012	826	118,627	11,366	107,261
営 業 費 用	96,781	13,494	754	111,030	10,927	100,103
営 業 利 益	7,007	518	71	7,597	438	7,158
資 産	85,356	7,655	975	93,986	2,277	96,264

（注）資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,992百万円である。その主なものは、当社での投資有価証券及び管理部門に係る資産等である。

(3) 海外売上高

当 期 (自平成 15 年 1 月 1 日至平成 15 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	8,602	3,431	7,195	19,228
連 結 売 上 高				49,156
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	17.5	7.0	14.6	39.1

前年中間期 (自平成 14 年 1 月 1 日至平成 14 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	10,280	4,120	5,425	19,826
連 結 売 上 高				51,357
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	20.0	8.0	10.6	38.6

前 期 (自平成 14 年 1 月 1 日至平成 14 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	16,082	7,896	11,559	35,538
連 結 売 上 高				107,261
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	15.0	7.4	10.7	33.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・米国、カナダ

欧 州・・・ドイツ、フランス、イギリス他

その他・・・東南アジア、大洋州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外は国又は地域における売上高である。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前年中間期	当 期	前 期
自 動 車 関 連	34,700	33,427	72,158
N P	2,214	2,378	4,327
合 計	36,914	35,806	76,485

- (注) 1. 金額は販売価格を基礎として算出している。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社は、一部を除いてすべて見込み生産によっている。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前年中間期	当 期	前 期
自 動 車 関 連	48,889	46,318	102,402
N P	2,467	2,837	4,858
合 計	51,357	49,156	107,261

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(有価証券関係)

## 有 価 証 券

(単位：百万円)

当 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)			
1. その他有価証券で 時価のあるもの	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株 式	775	1,394	619
小 計	775	1,394	619
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株 式	786	536	250
小 計	786	536	250
合 計	1,562	1,931	369

2. 時価のない主な有価証券の内容及び 連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	747

(単位：百万円)

前年中間期 (平成 14 年 6 月 30 日現在)			
1. その他有価証券で 時価のあるもの	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,611	2,065	453
合 計	1,611	2,065	453

2. 時価のない主な有価証券の内容及び 中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	695

(単位：百万円)

前 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)			
1. その他有価証券で 時価のあるもの	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) 株 式	584	960	376
小 計	584	960	376
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) 株 式	979	732	246
小 計	979	732	246
合 計	1,563	1,693	129

2. 時価のない主な有価証券の内容及び 連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	670

(デリバティブ取引関係)

(当期)(平成15年6月30日現在)

1. 通貨関連

外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したのものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 ( )受取変動・支払固定	1,000	1,000	52	52
合計		1,000	1,000	52	52

- (注) 1. 契約額等の金額は、想定元本を表しており、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。  
2. 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。  
3. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

(前年中間期)(平成14年6月30日現在)

1. 通貨関連

外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したのものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超		
市場外 取引	金利スワップ取引 ( )受取変動・支払固定	1,000	1,000	65	65
	金利キャップ取引	8,700 (238)	6,300 (236)	71	166
合計		9,700	7,300	6	232

- (注) 1. 契約額等の金額は、想定元本を表しており、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。  
2. 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。  
3. ( )内は金利オプションのオプション料である。  
4. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。



(前期)(平成14年12月31日現在)

1. 通貨関連

外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超		
市 場 外 取 引	金利スワップ取引 ( )受取変動・支払固定	1,000	1,000	61	61
	金利キャップ取引	6,300 (203)	6,000 (201)	55	148
合 計		7,300	7,000	5	209

- (注) 1. 契約額等の金額は、想定元本を表しており、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。  
 2. 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。  
 3. ( )内は金利オプションのオプション料である。  
 4. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。